

## 1. 長期成長ビジョン

無限の新分野に種をまき、結実した「成果」を収穫し続けることで、多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指す

### 長期成長ビジョン（目指す姿・ビジネスモデル）

「種子」に因んだ社名を持つ当社は、無限の新分野に種をまき、結実した「成果」を収穫し続けることで、多様な「みえる」喜びを創造できる社会の実現を目指す

- お客様の「みえる」に関するニーズに応え、多様なソリューションと付加価値を提供
- 「ジャパंकオリティ」に誇りを持ち、すべての製品を高品質かつ安定的に供給
- 既存技術の継承と新技術の探求、専門スキルの研鑽により、自らを高め続ける
- ステークホルダーとの多様な接点を生み出し、対話を通じた満足度の向上と信頼構築に努める

### 会社全体の売上成長目標（～31年）

- 売上高成長率6.0%
- 売上高増加額151億円

### 会社全体の賃上げ目標

- 3.8%（直近事業年度～基準年度）
- 5.5%（基準年度～事業化報告3年目）

### 外発的動機

- 国内のコンタクトレンズ市場は**近視人口の増加**による市場の拡大が続いており、**2030年頃までは成長を続ける見通し**である
- 海外のコンタクトレンズ市場も成長を続けており、**特に東南アジアなど経済成長率の高い地域での市場拡大**が見込まれる
- 円安の状況下では、国内製造品を輸出するメリットが大きく、**今後の輸出拡大にチャンス**がある
- 近視進行抑制効果などコンタクトレンズに**新たな価値を付加**させることで需要の拡大が見込まれる

### 内発的動機

- 世界市場はメーカー出荷額ベースで約1兆円以上と見られ、その中で市場に影響力を持ち、変化の速い市場で生き残るためには業容の拡大が必要
- 中長期的には**連結売上高500億円**を目指す
- アジアにおいても、月産1億枚程度の製造力が標準となっている状況から、当社も設備の増設を行い**世界で戦うための生産能力**を有する必要がある
- アフターコロナの需要増加に対して当社の**商品供給力（生産能力）が不足**しており、国内外の受注に対してバックオーダーでの対応をせざるを得ない状況から、**機会損失が発生**している

## 2.補助事業の概要

国内外市場での高成長を実現するため、鴻巣研究所4号棟の建設による生産能力拡張と共に、省人化設備の導入による生産性向上と3号棟にて新素材商品の生産開始による売上増加を目指す

補助事業の背景・目的

- 需要が供給を上回る状況が継続しており、国内外の販売機会損失が発生
- 顧客ニーズの多様化とコスト高・人手不足等の外部圧力

事業費(補助額)

127億円  
(41億円)

設備投資の内容

鴻巣研究所4号棟の建設による生産能力増強

【具体的な投資内容】

① コンタクトレンズ製造工場建設：159.4億円（補助金対象外）

生産能力が約1400万枚/月増加

② コンタクトレンズ製造設備導入：130億円（補助金対象）

生産能力が約1000万枚/月増加、省人化による生産性向上と新素材商品による売上向上

【補助事業により見込まれる効果】

- 生産能力増・顧客ニーズへの対応強化に伴う販売増による**売上増**  
(30年度までに**50%増**を見込む)
- 生産性向上に伴う原価低減による**利益率向上**  
(全社粗利益率**+6%の改善**)

| 目標値 | 項目                          | 2027年度<br>(基準年度) |         | 2030年度<br>(基準年度 + 3 年後)    |                          |
|-----|-----------------------------|------------------|---------|----------------------------|--------------------------|
|     |                             | 埼玉               | 東京      | 埼玉                         | 東京                       |
|     | 労働生産性<br>(単位：万円/人)          | 1,190万円/人        |         | 1,385万円/人<br>(年平均上昇率+5.2%) |                          |
|     | 従業員1人あたり給与支給総額<br>(単位：万円/人) | 502万円/人          | 567万円/人 | 589万円/人<br>(年平均上昇率+5.5%)   | 666万円/人<br>(年平均上昇率+5.5%) |
|     | 役員1人あたり給与支給総額<br>(単位：万円/人)  | 716万円/人          | 716万円/人 | 828万円/人<br>(年平均上昇率+5.0%)   | 828万円/人<br>(年平均上昇率+5.0%) |
|     | 補助事業に係る従業員数<br>(単位：人)       | 829人             | 341人    | 864人                       | 341人                     |